



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国における食糧生産の停滞に関する考察 : 1985年以降・吉林省延辺自治州の事例を中心として
Author(s)	穆, 冰
Citation	農業経営研究, 19, 29-50
Issue Date	1993-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36486
Type	departmental bulletin paper
File Information	19_29-50.pdf



中国における食糧生産の停滞に関する考察

—1985年以降・吉林省延辺自治州の事例を中心として—

穆 冰

はじめに

1. 吉林省・延辺自治州の概況
 - 1) 自然状況
 - 2) 社会構造
 - 3) 農業生産
 - 4) その他部門の特徴
 2. 食糧生産変動に関する分析
 - 1) 食糧生産の停滞に関する諸議論
 - 2) 延辺自治州における食糧生産の実態
 - 3) 食糧生産サイクルに関する分析
 3. 日本農業の展開過程との比較
 - 1) 戦後日本農業の展開過程
 - 2) 農業低成長期の特徴
 - 3) 日中における農業展開過程の比較
- むすび—中国・延辺自治州の食糧生産の展望

はじめに

今日、中国の総人口は約12億人、世界の人口の約5分の1を地球上の耕地のわずか7%で養うものであり、食糧生産の発展は現在においても最も優先すべき重要な課題として強く認識されている。

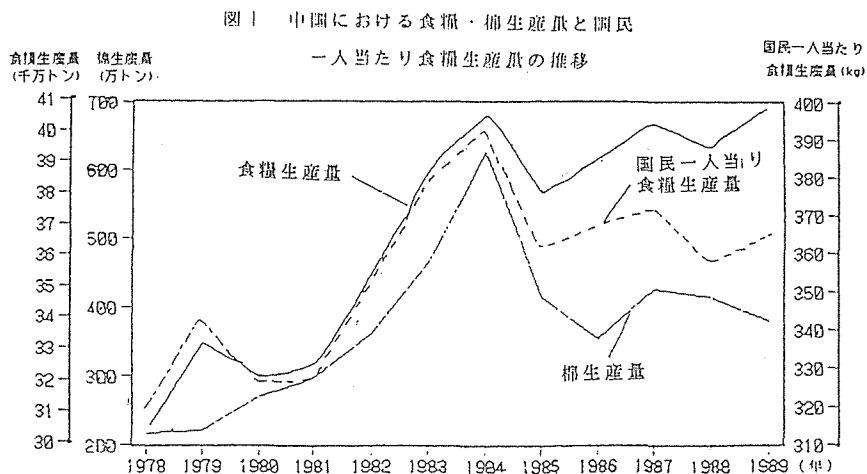
建国以来、中国はいくつかの農業改革を行ってきた。とりわけ、'78年末中共中央第11期3次全会において「家族契約責任制」の導入を中心とする農業改革を行

った。このことはそれまでの農業生産体制の基盤であった人民公社を解体することを意味している。このことによって、図1にみるように1979年～1984年には、中国農業の年平均成長率が8.4%と史上最高に達した。また、食糧生産量も'78年の3億トンから'84年には史上最高の4億トンとなった¹⁾。

しかしながら、85年には減産に転じ、85年以後の食糧生産量は4年連続で'84年の水準下で変動を続けた。強制手段により、'89年以後の食糧生産量はいくぶん回復したが、しかし今後の食糧生産が安定的に成長ができるか否かは不明である。

中国におけるこれまでの食糧生産の動向は、過剰と不足の繰り返しであり、総体的にみれば未だ不足が実状である。また、表1に見るように、中国の人口は計画出産政策の実施以降（'70年代）、その出生率は漸次減少してきているが、死亡率の低下もあって年間自然増加率は未だ10%前後を示している。西暦2千年には13億人余りに達するとみられており、このことが食糧生産の停滞傾向に対する危機感を一層強めるものとなっている。

ここは、このような中国における食糧生産の動向を規定する諸要因に関して考察を試みるものである。しかしながら、中国全域にわたる食糧生産事情については非常に広範で複雑である。そこで本稿においては、中国における主要食糧生産地帯である吉林省・延辺自治州における最近の食糧生産の停滞期間（'85年以降）を分析の対象としたい（図2）。そこでは耕種部門の中でもとくに食糧生産部門の比率が高く食糧生産が重要産業であり、一人当たり食糧生産量は全国第一位である。従って、対象地域の食糧生産動向は中国における代表的動向のひとつを示すと考えられるからである。



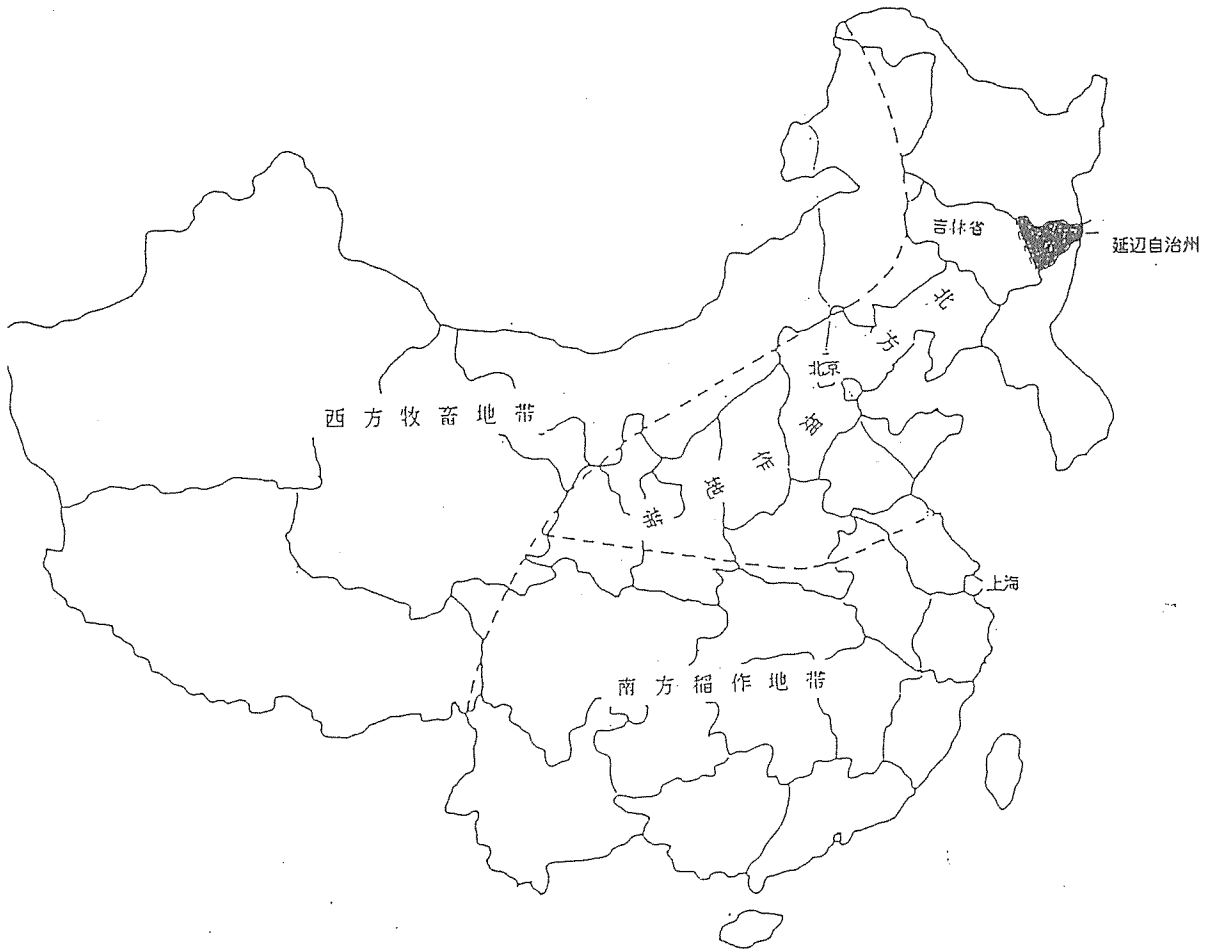
注) 『中国農村年鑑』1989年より作成

表 1 中国における人口自然変動状況
(単位 :‰)

年 次	出生率	死亡率	自然増加率
1950	37.00	18.00	19.00
1952	37.00	17.00	20.00
1956	31.90	11.40	20.50
1958	29.22	11.98	17.24
1960	20.86	25.43	-4.57
1962	37.01	10.02	26.99
1964	39.14	11.50	27.64
1966	35.05	8.83	26.22
1968	35.59	8.21	27.38
1970	33.43	7.60	25.83
1972	29.77	7.61	22.16
1974	24.82	7.34	17.48
1976	19.91	7.25	12.66
1978	18.25	6.25	12.00
1980	18.21	6.34	11.87
1982	21.09	6.60	14.49
1984	17.50	6.69	10.81
1986	20.77	6.69	14.08
1987	21.04	6.65	14.39
1988	...	...	14.20

注) 『人口と計画出産』(北京外文出版社)
1990年、P8より引用

图 2 吉林省・延边自治州の位置



1. 吉林省・延辺自治州の概況

1) 自然状況

①位置

延辺自治州は吉林省の東部に位置し、農業・林業を主要産業とする辺境の地区である。南は朝鮮民主主義共和国に接し、東はロシアに隣接している。北は黒竜江省の寧安県及び東寧県である。5つの市（延吉、敦化、龍井、図們、琿春）、3つの県（和龍、汪清、安図）を含み、全州の面積は4万km²である。

②気候

延辺自治州の気候は中温帯湿潤・半湿潤である。年当り太陽輻射熱は、110－120kcal/cm²、年間日照時間は2300－2500時間、5－9月の日照時間は846－1105時間である。年平均気温は2.5℃、降雨量は500－700mmである。

③土地状況

延辺自治州の地形は複雑であるが、500－1000mの山地、林地が多い。

2) 社会構造

延辺自治州には16種の民族がおり、総人口は204万人、そのうち漢民族は人口の57.4%、朝鮮民族は人口の40.5%を占め、その他満族、回族などの少数民族が2.1%を占めている。農村人口は95万人で総人口の46.6%を占めている。全州の労働力は108万人、'89年農村労働力は全州労働力の40.2%を占めた。近年、収入の構成は工業の比重が高まり、農業の比重が減少しつつある。

3) 農養生産

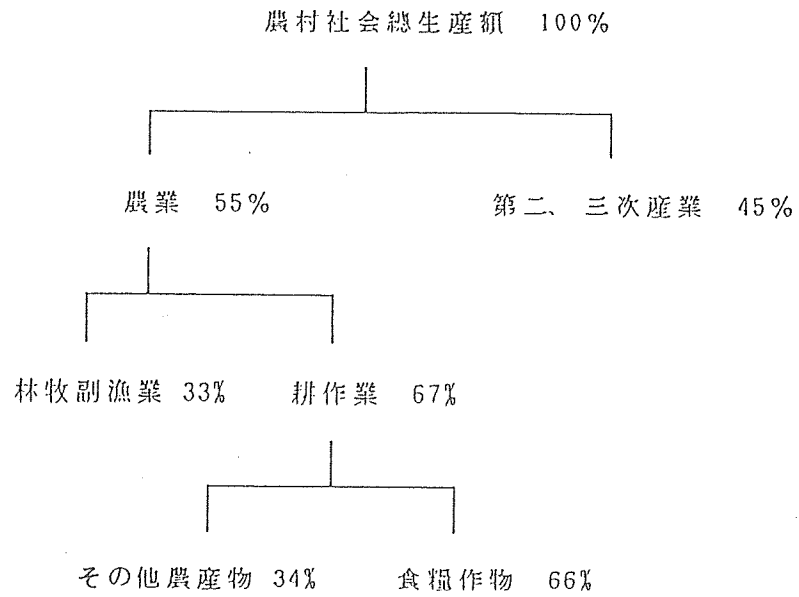
全州の耕地面積は348万畝（ムー、1畝=6,667a）、総面積の5.4%であり、そのウェイトは少ない（全国平均では11%）。延辺自治州の農業は水稻が主要作物であり、水稻の面積は81万畝である。畑作は主としてコーンと大豆であり、コーン面積は67万畝、大豆は110万畝となっている。'90年における全州の食糧生産量は72万tである。

延辺自治州の農村経済システムには次の3つの特徴がある。

① システム機能の脆弱性

全州農村経済システムの基本構造は図3のように表示される。耕作業（耕種農業）

図3 延辺自治州における農村産業構造(1989年)



注) 『延辺経済社会発展研究文集』1991年,P295より引用

は延辺自治州農村における中心産業であるが、生産は不安定という特徴がある。とくに食糧作物を中心とする耕作業は、自然災害に対する適応力が低く、農村経済システムはこのような耕作業の脆弱性に強く規定されている。

② システム構造の固定性

延辺自治州建州以来40年間、農業構造はあまり変わっていないようにみられる。建州以来、農業総生産額は3倍に増加したが、そのうち、林、牧、漁の生産額は4倍の増加を示した。しかし、耕種部門の割合は依然として65%を占めており、さらに食糧作物の生産は耕種部門の約70%を占めている。すなわち、延辺自治州の農業構造は食糧生産を中心とする単一的な農業構造であり、このような構造が固定して推移してきたとみることができる。

③ システム経済の内向性

延辺自治州における農村人口は少なく、総人口に占める割合は46%である（吉林省全体では61.4%）。また、農産物は主として州域内で消費されている。商品として州外に販売することは少なく、延辺自治州の農村経済はまだ州内を中心とした内向性経済であると言える。

4) その他部門の特徴

① 山林資源

延辺自治州は”林海”と言われ、中国の重要な木材産地である。全州林地面積は5千2百万畝、総面積の81%を占める。年伐採量は300万立方mで、全省の半分以上を占め、全国の約15分の1を占めている。

② 鉱産資源

全州の鉱産物は34種類以上である。そのうち石炭の貯蔵量は10億tであり、全省の一位を占め、金の貯蔵量は58tで、全省の貯蔵量の約50%を占めている。

③ 水利資源

全州の河川は487本である。年平均径流量は114億立方m、理論電能は123億度、年平均発電量は21億度である。全州の養魚可能水域は16万畝、現在の養魚水域は7万畝である。水利開発の潜勢力は大きいと言える。

④ 牧畜資源

全州の草地面積は346万畝で、牧畜発展の潜勢力もある。

⑤ 特産物資源

全州には1千5百種類以上の経済作物があり、そのうち薬用植物が800種類以

上ある。また、州内には200種類以上の経済動物がある。全州の果樹園は680か所、面積は8万畝である。果物の年生産量は3万t、アジアの”万畝果園”と言われている。タバコの面積は12万畝で、年生産量は全省の約95%を占める。亜麻の面積は5万畝で生産量は全省の一位を占めている。

2. 糧生産変動に関する分析

1) 食糧生産の停滞に関する諸議論

1985年以降の中国食糧生産の停滞傾向に対して、中国国内では数多くの議論が起こってきたが、それら諸論は大きく次の5つに整理される。

① 政策措置不当説

農牧漁業部経済政策研究センターの研究者達は、'85年以降の農業生産は“成長の停滞”と見るべきだと主張している。また、彼らは成長の停滞の原因を農村経済政策の誤りに求めるべきだとしている。具体的には、農産物買い付け制度の改革が早すぎ、生産制限、買い付け量の規制が行われたため、農民の生産意欲を損なったことを指摘している²⁾。

② 農家経営請負制限界説

“家族契約生産責任制”の普及を中心とするミクロ経済組織の改革は、確かに農民の生産意欲を喚起したが、しかし、一時的な急成長がもたらされた後、農業経済制度改革の限界が現れてきた。とくに、人民公社の解体により、集団蓄積・集団投資のメカニズムが失われ、農業の基盤整備に対する基本投資が減少した。このような農業投資の不足により、農業経営の粗放化という結果を招いたとする³⁾。

③ 産業比較利益説

自主経営の制度が確立されてからの農村産業構造の変化に注目し、農業停滞の原因は農村内部における産業構造調整の結果とみなしている。すなわち、主として農業と他産業との比較利益が農業に不利な方向に作用したことが停滞の原因であり、この構造を指して”繁栄する農村経済と停滞する農業経済”と言われている⁴⁾。

④ 外部環境制約説

農村発展研究センターの発展研究所の研究者達は、第1章で述べた農村改革の第一段階（'78末～'84）の完成にともない、農業成長が“正常成長”局面へ転換した

としている。彼らによれば、成長局面の転換は、主として農村の外部的環境変化によってもたらされたものである。具体的に言えば、第一段階の改革は、主として農村内部において行われたが、農産物買い付け価格の引き上げの実現によって、外部環境も農業生産に有利な方向になってきた。しかし、第二段階（'85～）においては、市場化を目指す農産物流通制度の改革は物価上昇を招きやすく、その分、都市の改革が遅れる恐れがあるので、国営工場が物価上昇の負担を政府に転嫁するようになる。したがって、政府は農民に低価格供出を強制する外ない。さらに、農業生産財の価格が上昇したため、その分が農民負担の増大となり、このことが農業に制約を与える主な原因と主張している⁵⁾。

⑤ 農業資源浪費説

ここで農業資源というのは、農地、農業用水、肥料、農薬、種子の5つを指す。農地の減少、肥料投入量の減少、農業用水、農薬、種子の浪費が、農業停滞の原因とみなされている⁶⁾。

以上、1985年以降の中国食糧生産の動向に対する議論を整理してきたが、次に、吉林省・延辺自治州の実態をもとに、85年以降の延辺自治州の食糧生産変動の要因について検討を試みる。

2) 延辺自治州における食糧生産の実態

延辺自治州の概況については既に第1章で触れたが、ここでは食糧生産の動向に関して要点を述べておきたい。

① 食糧生産量

延辺自治州農業に関する主要指標は食糧生産量である。延辺自治州における食糧生産は基本的には不安定であるが、最近に至るまで趨勢的には増加傾向を示している。特に、1980年代に入ってから急激に上昇傾向を示すが、1984年をピークとして突如減産に転じ、特に'86、'88年は大幅減産となっている。

② 耕地面積

延辺自治州の耕地面積は、1952年の建州以来83年まであまり変化はみられない。全州の耕地面積は約386万畝前後で推移している。しかし、84年以降になって、耕地面積は年平均－1.7%減少し、89年には348万畝へと減少している。そのうち、延辺自治州における各市、県の状況について、安図県を除く大多数

の市、県において、'84年以降、耕地面積が減少傾向にある。

これは、主として農村部における住宅、工場、道路などの建設、すなわち農村建設の展開＝都市化の結果とみられる。

③ 食糧作物作付面積

食糧生産量は、直接的には食糧作物の作付面積に影響されることは当然である。したがって、食糧作物作付面積の減少は、食糧生産量が減少したといえる。延辺自治州の農産物作付面積は、とくに食糧作物作付面積は1984年以降から急減している。

④ 食糧作物の反収

また、食糧生産量は食糧作物の単収にも強く影響を受ける。延辺自治州の食糧作物の単収は、1984年以降、コーンを除いた主要食糧作物の単収は上昇しておらず、とくに水稻の単収は顕著な低下傾向ことがあった。

⑤ 農業生産額

'84年以降、林業、牧畜業、漁業の生産額は増加しているが、農業、副業についてはあまり変化がみられない⁷⁾。

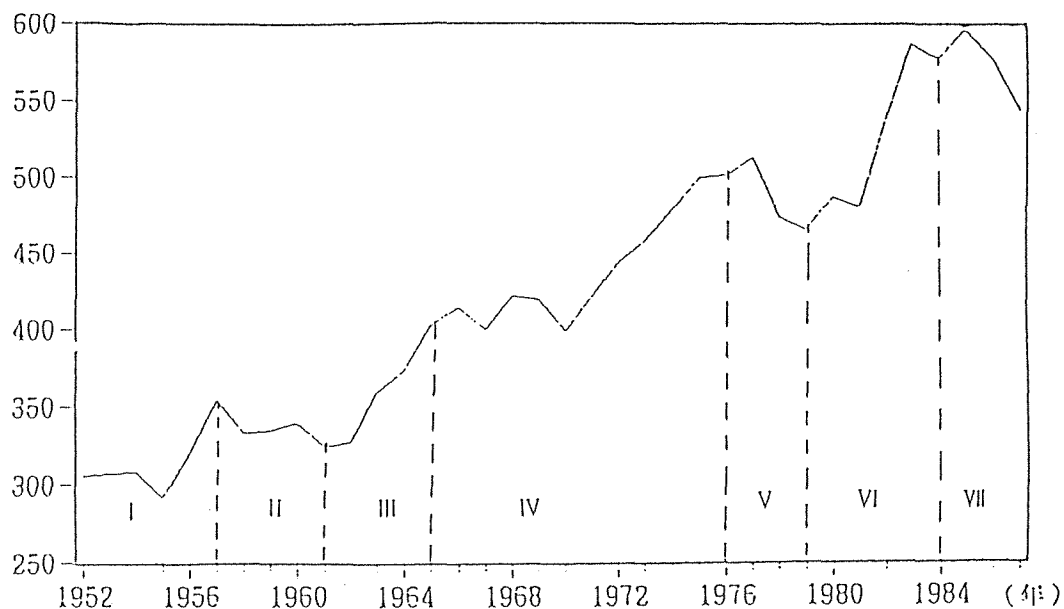
⑥ 農村労働力・農業労働力

農村戸数（農村に戸籍がある世帯数⁸⁾）の動向は、1982年をピークに漸減傾向にある。また農村人口は、既に'78年をピークに明らかに減少傾向を示している。農村における世帯当たりの人口は、1977年以降減少傾向にあり、89年には一戸当たり4.5人となり過去最低の人数となっている。しかし、このような農村人口の減少傾向とは逆に、近年、農村労働力（農村に戸籍をおく農業、工業、商業などに従事する労働力数）については、明らかに漸増傾向をみせながら現在に至っており、また世帯当たりの農村労働力人数についても増加の傾向を示している。このような傾向は、農家収入別にみると高収入家庭において一段と顕著になっている。

農村労働力の部門別構成について、農業部門に従事する割合は、全国的には85年の82%から88年の78%と減少傾向にあり、工業・商業部門への従事数が増加傾向にある。延辺自治州は、相対的に食糧生産が基幹産業であるので、農業従事の割合は全国に比較して、高めに推移してきたと推測される。しかしながら、農村建設＝都市化の傾向が進展しているもとで、農業労働力の動向は、農業生産動向に与えるきわめて重要な要素とみなされるが、先にみた延辺自治州における農村労働力の増加についても、一概に農業部門への従事数増加とは認め難く、むしろ郷鎮企業などの工業部門あるいは商業部門への従事数の増加と考えるべきであろう⁹⁾。

図4 延辺自治州における食糧生産の画期区分

食糧生産量
(千トン)



注1) I期：建州初期

II期：“大躍進”、自然災害期

III期：“文化大革命”前期

IV期：“文化大革命”期

V期：調整期

VI期：“大包干”期

VII期：調整期

注2) 図 を5年移動平均で示したものである

注3) 『延辺統計年鑑』1990年より作成

近年盛んに、郷鎮単位の「郷鎮企業」が振興されてきているが、農村戸籍にあっても若年・熟年労働力は企業へ、老齢労働力は農業従事という傾向が顕著にみられるようになってきている。したがって、近年における農業従事に携わる労働力の質・量ともに低下してきていることが、推測されるのである。

3) 食糧生産サイクルに関する分析

以上、延辺自治州における食糧生産に関わる実態を要点的に述べてきた。以下では、同じく延辺自治州における食糧生産動向そのものについて、若干の解析を加えて、食糧生産における停滞局面に関する検討を試みる。

延辺自治州における食糧生産の過程について、その変動から以下の7つの時期に画期区分することが可能である(図4)。

即ち、

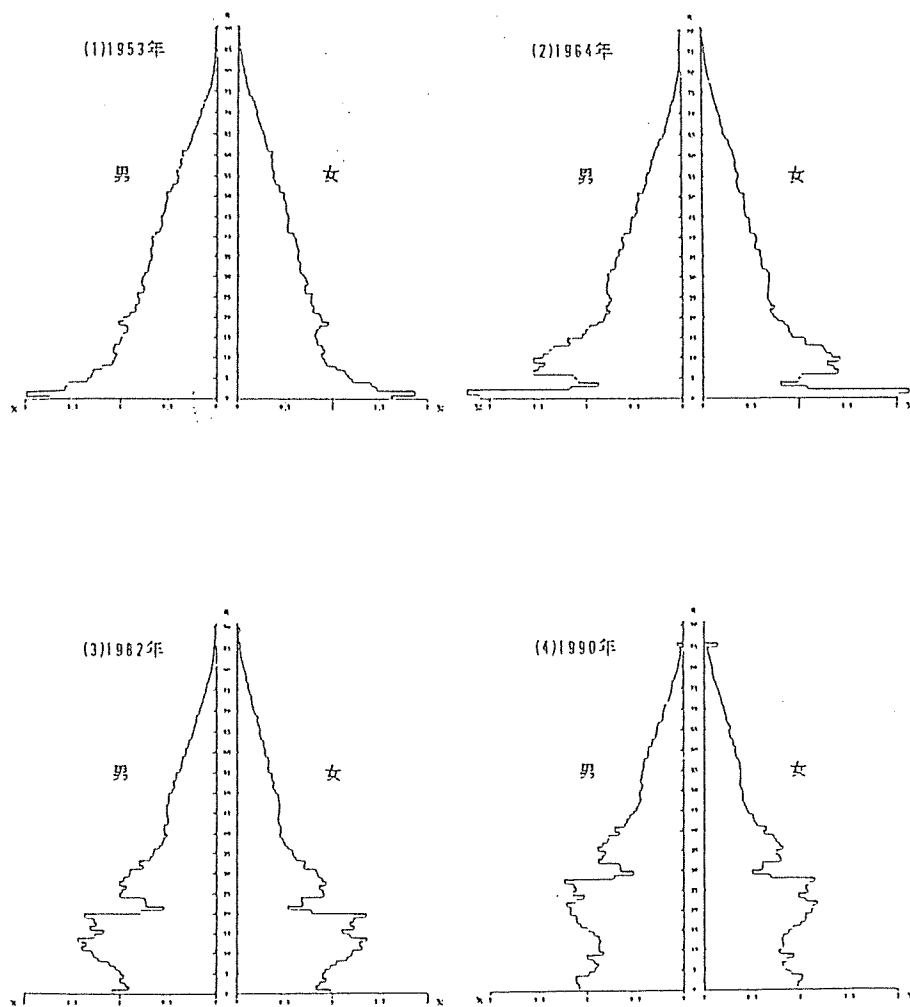
I期：1952年～'57年	「建州初期」、	年平均増加率は3.1%.
II期：1958年～'61年	「大躍進&自然災害期」、	” -0.8%.
III期：1962年～'65年	「文革前期」、	” 7.7%.
IV期：1966年～'76年	「文革後期」、	” 2.1%.
V期：1977年～'79年	「調整期」、	” -4.6%.
VI期：1980年～'84年	「大包干期」、	” 4.6%.
VII期：1985年～'87年	「調整期」、	” -4.5%.

このように延辺自治州の食糧生産展開過程には、4つの成長期(I、III、IV、VI期)と3つの停滞期(II、V、VII期)がある。相対的に成長期の期間は長く、停滞期の期間は短いという特徴をもち、それら3つの停滞期の周期はすべて3年間以内のものである。

第一回・第二回停滞期は、農業生産の最も基本的な要素、すなわち耕地面積が減少しておらず、逆に増加していた。なお、農作物作付面積と食糧作物作付面積もすべて増加していた。しかしながら、第三回停滞期すなわち85年以降においては、耕地面積は約25万畝減少し、食糧作物の作付面積も同様に減少傾向にある。

農業への投資は農業発展の不可欠な条件であり、それら投資の効果はタイムラグをもって発現するとみられる。84年の農業への投資はわずかに4.3%であり、以前の時期の半分以下である。このような農業投資の減少は、それ以降の農業生産力

図5 中国における各歳別人口ピラミッド



注) 若林敬子著『中国の人口管理』1992年,P454より引用

の発現に対して少なからぬ影響をもたらしたものと考えられる。

農村労働力についてみれば、第一回と第二回の停滞期には世帯人口のうち農村労働力の比重は、わずか34%と33%であり、全時期平均の36%より2-3ポイント低くなっている。反対に、第三回目の停滞期においては、農村世帯における農村労働力の割合はおよそ43%にも達している。これに関連して、中国農村の世帯構成の年次的な推移をみると（図5）、第三回目の停滞期における農村労働力のうち、とくに若年労働力の増加傾向によって裏付けることができる。しかし、このことは農業に従事する労働力の質と量の向上を意味するものではなく、むしろ農業生産に携わる労働力の相対的な質・量の低下を意味するものと考えられる。

以上、延辺自治州における食糧生産にかかわる諸側面、とくに3つの停滞局面について述べてきたが、とくに'85年以降の第三回目の停滞局面はそれ以前の2つの停滞期とは、その内容において異なる側面をもっていることが示された。全体的には冷害や水害などの自然災害による影響が、現在に至るまでみられ（'54、'60、'69、'72、'74、'76、'80、'86、'88年）、延辺自治州における食糧生産は、基本的には未だに不安定であると言えることができる。

しかし、近年における作付面積や反収水準の傾向的減少は、農村から都市への労働力流出という大きな動向とは別に、農村における工業化、商業化という現象の中で、農村に住む労働力が農業従事から非農業部門へ従事することによってもたらされていると考えられるのである。このことは、個人投資についても農業部門から他部門へ移動することを意味し、農業部門への公共投資が国家の財政難によって相対的に減少する中で、農業への投資の減少傾向をさらに強めているとみることができる。

延辺自治州は自然資源が豊かであり、したがって食糧を自給することが可能な地域であったが、生産の個別請負制への移行以来、収益性が相対的に低い食糧生産から、建築業、運輸業、その他の産業へ労働力、資本が移動しつつあると言えよう。例えば、1988年末の延辺における郷鎮企業は4万3千体に達し、従業員は11万4千3百人で、農村労働力の27.8%を占めている。郷鎮企業の総生産額は約9億2千万元で、農村社会総生産額の55.2%に達している。

したがって、先にみてきた85年以降における中国の食糧生産の停滞に関する諸論のうち、延辺自治州においては、“産業比較利益説”が最も適応するものと考えられる。

3. 日本農業の展開過程との比較

1) 戦後日本農業の展開過程

日本農業は、経営規模の零細性＝「零細農耕」という歴史的基盤をもっている。日本農業の成長過程は大きく戦前と戦後に区分される。戦前の農業は、地主－小作関係に支配されており、中国解放前の状況も同様であった。第二次大戦終了以後、日本における農地改革は地主的土地所有制を解体し、そのもとで、農業生産に関するさまざまな政策が制定されてきた。

すなわち、第二次大戦の敗北によって、日本資本主義の旧構造は崩壊し、敗戦とともに激発した経済危機、旧秩序の変革、「民主化」の遂行、ならびに農地改革が行なわれた。このような一連の解放施策によって農民の生産意欲は大いに高められたが、「零細農耕」という農業構造は変革されなかった。

このような農地改革と並んで戦後改革の重要な一環をなしたのは、'47年の「農業協同組合法」の制定である。この法の目的は「農民の経済的社会的地位の向上と農業生産力の増進」であり、農協が行う事業は、信用・販売・購買・指導事業とともに、農作業の共同化、農地の造成・改良・管理といった、農業生産振興に関わる総合的な機能を発揮しうるものとして制定された。

続いて、'52年に「農地法」が制定された。この法の目的は、「耕作者の農地の取得を促進し、及びその権利を保護し、もって耕作者の地位の安定と農業生産力の増進をはかる」とされている。

続く'60年代に入って、日本経済は急速に発展を続け、国民総生産は平均して実質で10%を超える伸びをみせた。いわゆる「高度成長期」である。この時期には、高度成長に伴って非農業部門からの農村労働力吸引力の高まりによって農業就業人口が減少し始めた。このような農村から都市への労働力移動の主たる誘因は、農業所得水準と他産業労働賃金水準との不均等にあった。

このような農業就業人口の減少という農業構造の変動によって、水稻単作農業によって担われてきた戦後の食糧生産の増強路線が崩れ始め、また農村地域社会にも変動がもたらされた。その結果、'61年には「農業基本法」が制定され、それは所得均衡、生産性向上、構造改善の3つの内容を含み、地域条件に合わせた選択的拡大が推奨された。さらに、法制定以降、生産者米価が毎年大幅に引き上げられていった。このような米価の引き上げは、生産者の増産意欲を大きく刺激し、'67年産の米生産量は1千4百万tに達し、米需要の減退と相俟ってついに米の生産過剰時代

を迎えることとなった。

このような米の過剰基調を迎え、米の生産調整と同時に転作奨励のために「総合農政」が登場してきた。さらに、'73年の第一次石油危機の発生にともなって世界の穀物価格が高騰し、それを受けて日本農林省は、「総合食糧政策の展開」を策定し、自給率向上と国内生産体制の整備が再び強調された。しかし、米の過剰問題は再び重大な問題となり、'81年に「食糧管理法」の大幅な改訂をおこなった。しかし、現在に至るまで米の過剰問題は未だ十分には解決されておらず、他方、米以外の食糧生産に関しては、日本経済発展の身代わりとして外国産にとって替わられていると言えよう。

2) 農業低成長期の特徴

日本国民の主食は米であり、米の生産量は穀物の7割を占め、作付面積も農産物作付面積の約40%を占めている。したがって米生産の展開過程は、日本農業の展開過程を代表するものである。そこで、ここでは米生産の展開を中心に述べることにする。

戦後の日本農業は、大きく2つの時期に区分される。すなわち、終戦直後の1945年から1968年までの「順調成長期」と、69年以降の「低成長期＝停滞期」である。

1969年から水稻の作付面積は毎年平均1.7%づつ減少しており、68年の3百万haから89年の2百万haへと減少し、また水稻の生産量も約4百万t減少している。この停滞期には、農村労働力が大量流出したために農家人口は約1千万人に減少し、総人口に占める農家人口割合は成長期の27%から14%までに低下している。同時に、農業就業人口も4百万人にまで減少した。しかし日本においては、この間の水稻単収は約11%増加している。また農業投資は、この停滞期にあっても、どの分野においても増加して推移している。さらに政府資本補助金も増加の傾向を示している。

以上、日本における農業停滞の特質は、第一に、それぞれの時代における食料需給をめぐる情勢によって日本の農業政策が展開されてきたこと、第二に農地改革によって地主的土地所有は解体したにもかかわらず、なお依然として「零細農耕」であること、第三に食糧を輸入に依存する経済構造をつくりあげてきたこと、などに日本農業の停滞構造を特徴づけることができる。

3) 日中における農業展開過程の比較

日本における1947年の農業協同組合の成立は、中国における50年初期の合作社と大体のところ相似するものである。すなわち第1章で述べたように、最初の互助組制は、基本的には小農制の上に農繁期の協業を行う組織であり、経営諸要素は個別所有である。それ以後、中国においては集団体制が20余年間続き、78年に至って生産責任制への移行がなされるが、むしろ農民は経営の個性性を強め、かつての互助制度を支持したがない傾向にある。

この間、中国においては、食糧増産・農民の意欲向上のために、食糧作物の価格は大幅に引き上げられ、諸奨励金も同時に施された。そのために農業生産は急速に拡大した経過があった。これは日本における戦後食糧増産に対して行った諸政策の効果と同じであったが、しかし日本の場合には、食糧増産に関連して価格政策と同時に、土地改良、開拓、災害復旧等の事業が盛んにおこなわれ、多額の財政資金が農村に投入された。53年には、政府金融機関としての農林漁業金融公庫が設立され、財政資金による長期低利の融資がおこなわれるようになり、土地改良資金を中心に多額の資金が農村に流入した。このように、食糧増産の推進に当たっては価格政策を行った点については共通するが、日本の場合には同時に、構造政策、金融政策など複合的に諸政策を実施して、農業の近代化を押し進めてきたところが中国とは異なる。

前節における日本農業の停滞期の展開状況を、改めて箇条書きで示すと、

- ①耕地面積、食糧作物作付面積の減少傾向
- ②穀物生産量の減少、とくに米生産量の急減
- ③水稻単収の増加
- ④農業人口、農業労働力の減少
- ⑤農業諸投資の増加

であった。このような日本における停滞期に対し、第3章で述べた延辺自治州の'85年以降の停滞期における農業状況は以下のとおりであった。

- ①耕地面積、食糧作物作付面積の減少
- ②食糧生産量の減少
- ③食糧作物単収の低下
- ④農村人口の減少、農村労働力の増加
- ⑤農業諸投資の減少

以上のように、日中における食糧生産における停滞期の共通点は、耕地面積、食糧作物作付面積、食糧生産量、農村人口がいずれも減少することであり、相違点は、農業投資、穀物単収が日本においてはむしろ増加し、また、延辺においては農村労働力が増加していることである。このような延辺における農村労働力の滞留は、それが農業従事ではなく非農業部門への従事者として存在しているとみられる。このことは、農業投資の減少もさることながら、熟練農業労働者、熟練農業経営者の不在と、反対に老齢労働者、不熟練労働者の農業従事という傾向を生みだし、85年以降の食糧生産の停滞を招いたものとみられる。

また延辺においては、個別生産責任制へ移行したために生産意欲は大いに高まっているとはいえ、個人が個別に利用できる耕地は南部稲作地帯でおよそ2畝、北部畑作地帯においても5畝前後に過ぎない。その意味では、日本における零細耕作構造と同様である。現在、経営は個別のままではあるが、生産過程のいくつかの作業については零細耕作による非効率性を回避するために、再び「統一」、すなわち共同化が当局によって推進されてきているところである。例えば、耕起、水利用、作物管理、施肥、収穫などの共同作業である。しかしながら、農民はかつての人民公社にイメージされる集団作業に戻るのを嫌い、なかなか同調しないでいるのが現状である。

むすびー中国・延辺自治州の食糧生産の展望

中国吉林省・延辺自治州における'85年以降の食糧生産について、以前の食糧生産停滞期と比較して、種々の側面においてその停滞の内容が異なっていることが明らかとなった。すなわち、耕地面積自体の減少傾向、食糧作物の作付面積の減少傾向、農業投資の減少などの側面において、従来の食糧生産の停滞局面とは異なる新たな構造変動の下に引き起こされていた。また、自然災害による単収の激減という事態が、近年になっても引き起こされているということも見逃せにできないものと考えられる。

州全体の傾向としては、都市部における人口が増加し、農村部における人口が激減しているという、中国全土と同様の人口動態を示しながらも、延辺自治州では、農村労働力が相対的に増加しているという特徴をもっていた。これは、近年の計画出産という人口増加抑制施策にもかかわらず、それ以前に生誕した人口群が、ちょ

うど成人年齢に達した結果といえるが、このような若手労働力層は、農村に籍を置きながらも農業には従事せず、農村における非農業部門へ従事する傾向を非常に強くもっているとみられた。

つまり、食糧生産振興および農業所得水準の上昇を図るために、農畜産物価格の引き上げが行われたが、中国経済の解放施策により、その後の農村生活においてもインフレの影響を受け、相対的に効率のよい非農業部門への移動が誘発されたからである。また、永年続いてきた集団体制による農業生産から、個別生産請負制の導入により農業経営体は実質的に個別経営方式へと移行しつつあり、農業生産に対する意欲は確かに高揚された。しかしながらそのことは逆に他産業への進出を含め経営裁量の自由度が広くなり、農村部においても市場経済メカニズムの導入が積極的に推進された結果、労働力移動とともに個人投資も同時に他産業部門へ移動しつつあったからである。

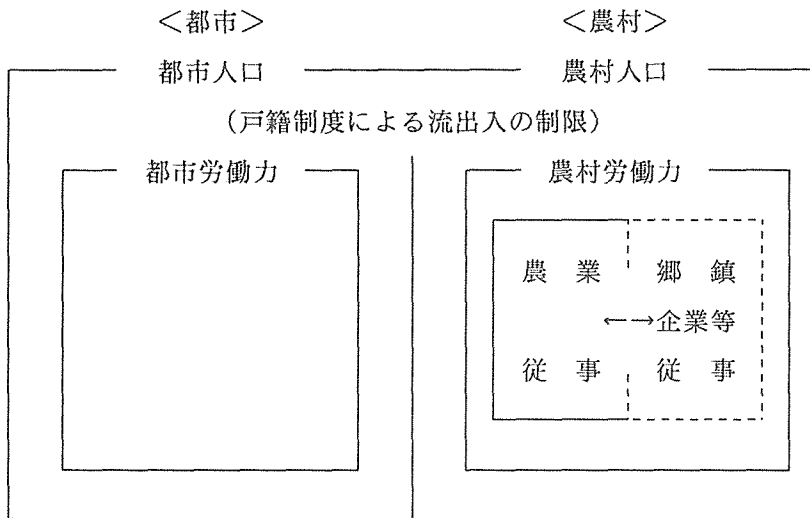
このような構造をもつ 85 年以降の延辺自治州においてみられた食糧生産の停滞構造は、今後の農業生産に対して重大な影響をもたらすものと考えられる。加えて、延辺自治州においてもその農業生産は自然災害によって大きく変動する不安定性を依然として有している。

そこで戦後日本農業の展開過程についてみたが、農業への投資・融資・基盤整備重視・土地改良・機械化の促進などが、単収増大と食料の安定的確保に対して必要不可欠の前提条件であった。中国においても、今後このような前提条件を体系的に整備することが基本的にも緊急的にも必要とされているといえる。と同時に、それら施策の効果を促進するためには、生産要素の零細保有という個別農業経営の構造欠陥を補うことが必要である。したがって個別生産責任制を維持することによって農民の生産意欲の向上を図りつつ、日本における農協が行っている各種の事業展開などのように、さまざまなレベルでの農民組織化を図っていくことが重要な要件となっていると言えよう。

最後に、延辺自治州における農村経済は、州内を中心とする内向性経済であることを指摘したが、今後は少なくとも東北・華北地区の範囲における「域内流通・余剰輸出」を目標とする食糧政策が必要となつてこよう。自然条件としては、その潜在力・可能性を有しているとみられるが、そのためには道路・交通網の整備といった公共投資の充実とともに、農業生産における革新技術の研究体制とそれらの技術普及体制の整備等も必要となつてこよう。

(注)

- 1) 食糧とは、水稻、麦類、トウモロコシ、コウリヤン、粟などの雑穀、大豆、いも類（重量の五分の一換算）を指す。
- 2) 農牧漁業部経済政策研究センター経済増加問題課題組論文（『経済研究』1987.9所収）による。
- 3) 陳健論文（『農業経済問題』1987.8所収）による。また、劉福垣論文（『経済研究』1987.8所収）においても同様の主張がなされている。
- 4) 陸学基論文（『中国農村経済』1987.12所収）による。
- 5) 周其仁・陳錫文論文（『世界経済導報』1988.11所収）による。
- 6) 陳俊生論文（『求是』1989.12所収）による。
- 7) 中国での用語区分に従って、ここにおける農業は耕作業（耕種農業）であり、牧畜業（畜産）を含まない。また、副業とは採取業を意味している。
- 8) 周知のように、中国では「戸籍制度」があり、農村戸籍と都市戸籍を厳格に区別しており、原則的に農村戸籍の者は都市に移住できない。
- 9) 中国における人口・労働力の構成状況を模式的に図示すると以下のようになる。



しかしながら、統計資料においては農村労働力数は把握可能であるが、農業就業・非農業就業労働力数については統計を欠いている。この理由は、両部門への就業構造が決して固定的なものではなく、極めて短期間のうちに移動を繰り返すのが実状であるからである。従って、農村労働力の各産業部門への就業状況を定量的に示すことは出来ないため、それについては関連したデータ・実態を考慮

して叙述することとする。

[参考文献・参考統計]

A. 延辺自治州農業に関して

- [1] 延辺朝鮮族自治州統計局『延辺統計年鑑』（1990年版）
- [2] 延辺朝鮮族自治州農業区画委員会『延辺農村経済発展戦略研究』、1990
- [3] 劉万邦ほか編著『延辺経済社会発展研究文集』、1991

B. 中国経済・農業に関して

<単行書>

- [4] 阪本楠彦ほか編『現代中国農業』、1980
- [5] 近藤康男ほか編『社会主義下甦る家族経営』、1983
- [6] シルヴァン ウィットワ-ほか『10億人を養う』（阪本楠彦監訳）、1989
- [7] 小宮隆太郎『現代中国経済』、1989
- [8] 阪本楠彦ほか編『中国農村の改革』、1989
- [9] 曹隆恭ほか『中国農業の伝統と現代』（渡部武訳）、1989
- [10] 張風波『中国マクロ経済分析』、1989
- [11] 南亮進『中国の経済発展』、1990
- [12] 北京外文出版者発行『人口と計画出産』、1990
- [13] 中国農業科学院『中国食糧需給の分析と予測』（菅沼圭輔訳）、1991
- [14] 若林敬子編・杉山太郎監訳『ドキュメント中国の人口管理』、1992
- [15] 国家統計局農村社会経済統計司編『中国農村統計年鑑』（1991年版）

<論文集・雑誌>

- [16] 中国農業経済学会・中国農業科学院農業経済研究所編『農業経済問題』
- [17] 中国社会科学院農村発展研究所編『中国農村経済』
- [18] 経済研究編集部編『経済研究』
- [19] 求是雑誌編集委員会編『求是』
- [20] 上海中国世界経済学会編『世界経済導報』

C. 日本農業の展開過程に関して

- [21] 加藤一郎・阪本楠彦編『日本農政の展開過程』、1967
- [22] 近藤康男編集『農産物過剰』（日本農業年報XIV）、1970

- [23] 東京大学社会科学研究所編『農地改革』、1975
- [24] 農政ジャーナリストの会編『減速経済下の日本農業』、1976
- [25] 今村奈良臣ほか『土地改良百年史』、1977
- [26] 速水祐次郎『日本農業の成長過程』、1983
- [27] 磯辺俊彦ほか編『日本農業論』、1986
- [28] 暉峻衆三編『日本農業史』、1987
- [29] 山本修編『農業政策の展開と現状』、1988
- [30] 七戸長生『日本農業の経営問題』、1988
- [31] 七戸長生・陣内義人編集『人間と自然の生産力』、1989
- [32] 松浦利明・今村奈良臣編集『農業保護の理念と現実』、1989